

山形県花き振興計画

令和7年9月

目 次

I	山形県花き振興計画の改定にあたって	
1	計画改定の趣旨	1
2	計画の位置付け	1
3	計画の期間	1
II	花きをめぐる情勢	
1	全国の供給動向	2
	（1）生産動向	
	（2）輸出動向	
	（3）輸入動向	
	（4）本県の実産動向	
2	流通・消費の動向	8
	（1）流通の動向	
	（2）消費の動向	
III	花き振興の基本的な考え方	
1	成果目標	1 1
2	振興方策	1 2
	（1）産地規模の維持	
	（2）生産性及び品質の向上	
	（3）気候変動への対応	
	（4）生産者の経営の安定	
	（5）流通の改善	
	（6）需要の拡大	
IV	主要品目の施策の取組み	
1	ばら	1 4
2	トルコぎきょう	1 5
3	アルストロメリア	1 6
4	りんどう	1 7
5	ストック	1 8
6	ダリア	1 9
7	さくら「啓翁桜」	2 0
8	鉢もの・花壇用苗もの	2 1
参考資料		
地域ごとの振興方策		
1	村山地域	2 2
2	最上地域	2 5
3	置賜地域	2 8
4	庄内地域	3 1

I 山形県花き振興計画の改定にあたって

1 計画改定の趣旨

本県における花き生産は、夏季冷涼で気温の日較差が大きく、秋冷の早い気象条件などを活かし、専作経営や複合経営の組み合わせ品目として導入され、地域農業の振興に大きな役割を担ってきた。

令和5年の花き産出額は70億円で、ここ数年は横ばい傾向となっており、全国順位は第17位、東北では第2位である。全国的にシェアの高い県産花きは、ばら12億円（全国シェア7%、全国第4位）、ストック4億円（全国シェア36%、全国第1位）、アルストロメリア6億円（全国シェア12%、全国第3位）、りんどう5億円（全国シェア13%、全国第3位）などがある（生産農業所得統計）。このほか、切り枝さくら（全国第1位）、紅花（全国第1位）、はばたん（切り花：全国第1位、花壇用苗もの：全国第2位）など、特産的な花き産地も形成されている（園芸大国推進課調べ）。

花き生産を取り巻く環境は、高温等の異常気象による作柄の不安定化、輸送費や燃料資材価格等の上昇による生産コストの増加、生産者の高齢化と減少など、年々厳しさを増している。また、新型コロナウイルス感染症拡大以降の行動変容により、ホームユース需要の増加がみられ、花き生産はこれらの変化を的確に捉えた対応が求められている。

このような中、りんどうやさくら「啓翁桜」等の露地花きでは新しい産地づくりの取り組みが見られ、水田転換畑への導入が拡大している。また、ダリアやビブルナム「スノーボール」では、露地栽培と施設栽培を組み合わせた出荷期間の拡大、施設花きは、品目を組み合わせた施設の有効利用や周年生産の推進により、地域の雇用を生み出し、新規就農者の受け皿として期待できる。

花きは、暮らしを彩り、安らぎや癒しを与えてくれるものである。同時に、生け花を始め日本の文化として生活の一部に取り入れられてきた。心豊かな生活の実現のため、日常生活のなかでの花きの活用を推進することが花きの需要拡大につながる。

以上を踏まえ、県では、花き生産の一層の振興を図るため、その達成に向けた具体的な取り組みを示すことを目的に、「山形県花き振興計画」を改定する。

2 計画の位置付け

「山形県花き振興計画」（以下「花き振興計画」という。）は、花き産業の健全な発展及び心豊かな国民生活の実現に寄与することを目的とした「花きの振興に関する法律」

（平成26年法律第102号）第四条の規定に基づき、本県における花きのさらなる振興を図るため、令和3年度から令和6年度までの行動計画として令和3年4月に定めたものである。令和7年度からの新たな計画を策定するにあたり、令和7年4月には、国の「花き産業及び花きの文化振興に関する基本方針」が改定されており、これに示されている需給事情や農業事情の変動に合わせて花き振興計画を見直す必要がある。

また、花き振興計画は、本県農林水産業が目指すべき方向と施策展開の方針を明らかにした「山形県農林水産業振興計画」の花き振興に係る計画と位置付けるとともに、その実行計画である「第5次農林水産業元気創造戦略」と連動して取り組み、生産振興を図るものである。

3 計画の期間

この計画の期間は、令和7年度から令和10年度の4年間とする。

Ⅱ 花きをめぐる情勢

1 全国の供給動向

(1) 生産動向

我が国の令和2年の花き栽培経営体数は45,374経営体（2020 農林業センサス）であり、平成5年（149,964経営体）をピークに減少傾向にある。

花きの出荷量・産出額は、昭和50年代後半から平成10年頃まで拡大してきたが、その後は景気の低迷による需要減退、輸入花きの増加、燃油価格の高騰による生産コストの増大などにより年々減少してきた。令和2年には、新型コロナウイルス感染症の影響で出荷量・産出額とも一段と減少し、その後は横ばい傾向となっている。令和5年の作付面積は15,562ha、出荷量は3,783百万本・鉢・ポット、産出額は3,435億円となっている（産出額が最大である平成10年対比 作付面積64%、出荷量55%、産出額73%）。

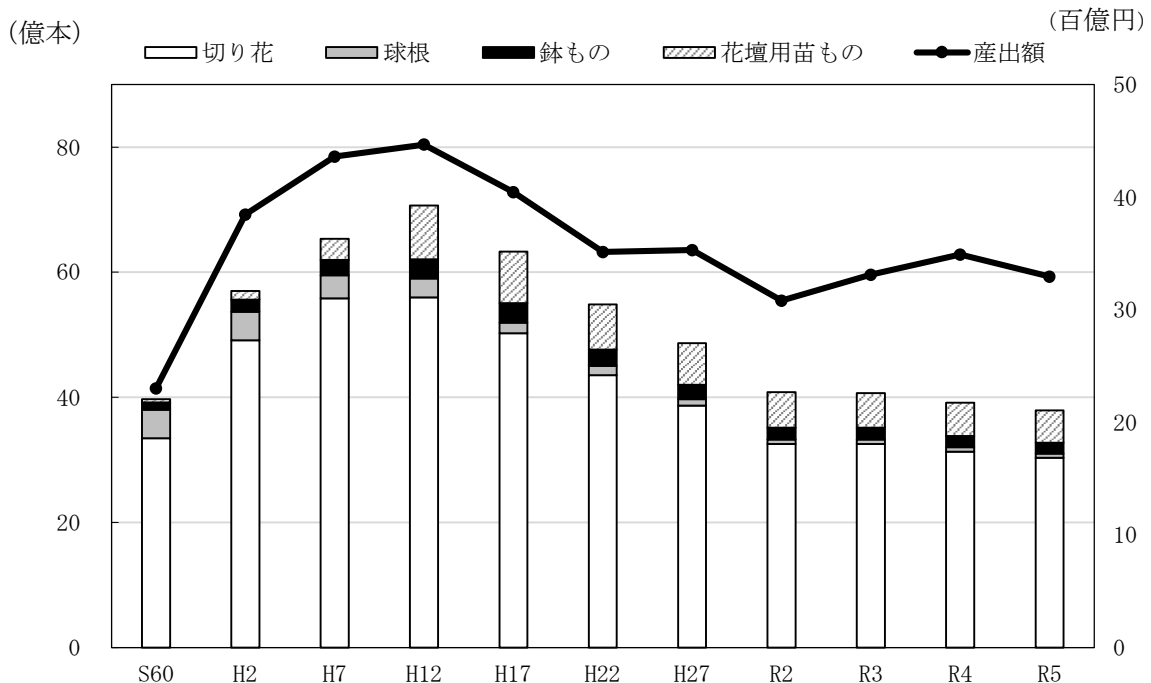


図1 花き生産の推移

農林水産省「花き生産出荷統計」、「生産農業所得統計」

令和5年の分野別の状況をみると、切り花は作付面積12,710ha（平成10年対比64%）、出荷量3,025百万本（同54%）、産出額2,133億円（同71%）で、出荷量はきく類、カーネーション、ばらが上位を占めている。球根類は、作付面積229ha（同21%）、出荷量68百万球（同22%）、産出額12億円（同20%）、鉢ものの類は、作付面積1,400ha（同70%）、出荷量175百万鉢（同62%）、産出額957億円（同76%）、花壇用苗ものの類は作付面積1,223ha（同95%）、出荷量515百万ポット（同82%）、産出額333億円（同103%）でいずれも近年は横ばい傾向となっている。

平成 20 年以降、農業生産資材価格が上昇傾向となり、特に令和 3 年以降大幅な値上げとなっている。また、運賃、箱資材など流通コストも上昇傾向にあり、農業経営においてコスト低減は必須の取組みである。

表 1 農業生産資材価格指数(令和 2 年=100)

農業生産資材	H17	H22	H27	H30	R1	R2	R3	R4	R5
農業生産資材総合	81	89	98	99	100	100	107	117	121
肥料（無 機）	69	92	101	95	99	100	103	131	148
農薬（殺虫剤）	83	94	97	96	98	100	100	101	110
農業用ビニール	74	87	96	96	98	100	101	109	121
農業用ポリエチレン	66	82	93	94	98	100	101	110	125
重油	78	97	105	114	114	100	120	141	143
灯油	73	91	97	110	110	100	114	138	139

農林水産省「農業物価統計調査」

（２）輸出動向

花きの輸出では、大部分を植木・盆栽が占め、中国や欧州等の海外の富裕層に評価されている。

令和 5 年の切り花の輸出は 17.1 億円であり、この 10 年間で増加してきた。輸出の多い切り花のうち、スイートピーやグロリオサなど日本国内で育種された品目や、トルコギキョウなど国内種苗メーカーで育種が進んでいる品目は国際競争力が高い。

本県では、さくら「啓翁桜」が、独自の生産技術の蓄積により技術的な優位性を持っている品目である。近年は、春節（旧正月）の需要において海外からの引き合いが強まっており、今後も輸出数量の増加が期待できる。

表 2 花きの輸出額

品 目	輸出額（億円）					
	H22	H27	R2	R3	R4	R5
植木・盆栽・鉢物	62	76	106	69	73	62
切り花	1.4	5.1	8.1	13.4	15.1	17.1
球根	1.4	1.6	0.6	0.5	0.7	0.5

財務省「貿易統計」

（３）輸入動向

花きの輸入は、切り花類が大半を占めている。令和 5 年の切り花類の流通量全体に占める輸入量のシェア（数量ベース）は 29%で、平成 22 年以降、横ばいから増加傾向となっている。実需者において、母の日やお彼岸等の需要が集中する時期に、国内産切り花に比べて品質と供給量の安定している輸入切り花を求める根強い動きがある。

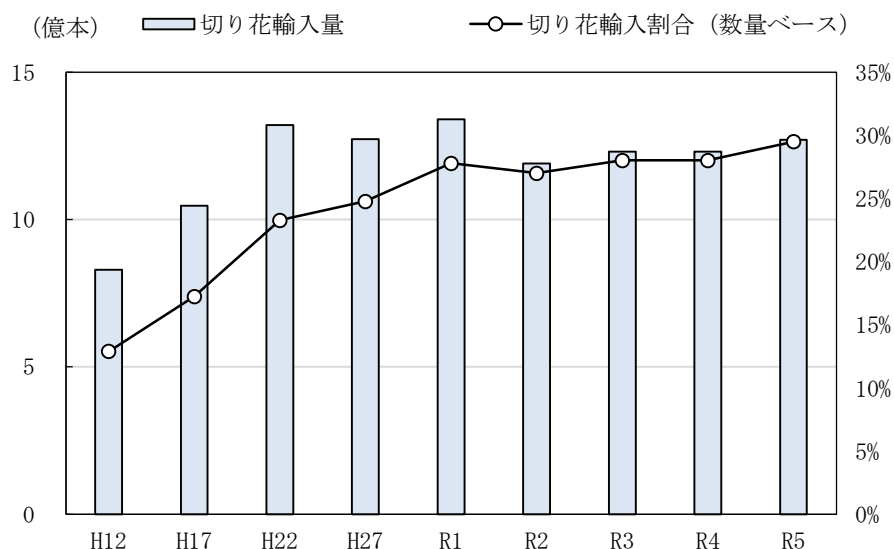


図2 切り花輸入量と輸入割合（数量ベース）

農林水産省「花き生産出荷統計」、「植物検疫統計」

切り花類の主な輸入相手国は、中国、コロンビア、マレーシアなどで、品目別では、カーネーション、きく類、ばらの輸入量が多い。

表3 切り花の主要品目別輸入割合・輸入量（R5）

品目	輸入品の割合	輸入量 (億本)	主な輸入国					
			1位	割合	2位	割合	3位	割合
カーネーション	67%	3.80	コロンビア	63%	中国	28%	エクアドル	8%
きく	23%	3.50	ベトナム	39%	マレーシア	36%	中国	23%
ばら	18%	0.40	ケニア	53%	エチオピア	13%	ウガンダ	8%
ゆり	1%	0.01	韓国	87%	中国	7%	ベトナム	4%

農林水産省「花き生産出荷統計」、「植物検疫統計」

（４）本県の生産動向

本県の花き産地構造は、①ばら、アルストロメリア、鉢物等による周年型施設花き、②水稻等との複合経営によるトルコギキョウ、ストック等の施設花き、③中山間地域中心のりんどう、切り枝（さくら「啓翁桜」等）等の露地花きが主体となっている。

令和2年の県内の花き類・花木類の販売農家数は1,150戸であり、平成17年対比で36%減少しているものの、栽培面積は574haで、平成17年対比で27%増加している。1戸あたりの栽培面積は、49.9aと、りんどうやさくら「啓翁桜」等の露地品目の導入により拡大してきている。

表4 花き類・花木類の販売農家数と面積

年	全国			山形		
	販売農家数（戸）	面積（ha）	1戸当たり面積（a）	販売農家数（戸）	面積（ha）	1戸当たり面積（a）
H12	65,843	27,443	41.7	914	203	22.2
H17	81,129	30,346	37.4	1,811	452	25.0
H22	66,889	28,265	42.3	1,491	522	35.0
H27	57,754	27,505	47.6	1,266	594	46.9
R2	45,374	23,528	51.9	1,150	574	49.9

「農林業センサス」

令和5年の本県花き生産状況は、作付面積 494ha、出荷量 6,381 万本・鉢・ポット、産出額 70 億円で、本県の農業産出額 2,441 億円に占める割合は 2.9%である。

表5 本県の農業産出額の推移

(単位：億円)

年	農業産出額	花き		野菜		果実		米		畜産	
		額	割合	額	割合	額	割合	額	割合	額	割合
H17	2,125	67	3.2%	309	14.5%	424	20.0%	951	44.8%	318	15.0%
H22	1,986	57	2.9%	365	18.4%	490	24.7%	697	35.1%	335	16.9%
H27	2,282	68	3.0%	388	17.0%	673	29.5%	752	33.0%	368	16.1%
R2	2,508	68	2.7%	469	18.7%	729	29.1%	837	33.4%	376	15.0%
R3	2,337	60	2.6%	457	19.6%	694	29.7%	701	30.0%	392	16.8%
R4	2,394	70	2.9%	429	17.9%	766	32.0%	689	28.8%	411	17.2%
R5	2,441	70	2.9%	421	17.2%	743	30.4%	739	30.3%	441	18.1%

※野菜の産出額はいも類を含む
農林水産省「生産農業所得統計」

分野別では、令和5年の作付面積、出荷量は切り花が最も多く、次いで花壇用苗ものの類、鉢ものの類である。産出額は切り花 59 億円（全国 13 位）、花壇用苗ものの類 5 億円（全国 23 位）、鉢ものの類 6 億円（全国 30 位）である。

切り花では、ばらが12億円で最も多く、切り枝（さくら「啓翁桜」を含む）9 億円、トルコギキョウ 7 億円、アルストロメリア 6 億円、りんどう 5 億円、ゆり 4 億円、ストック 4 億円である。

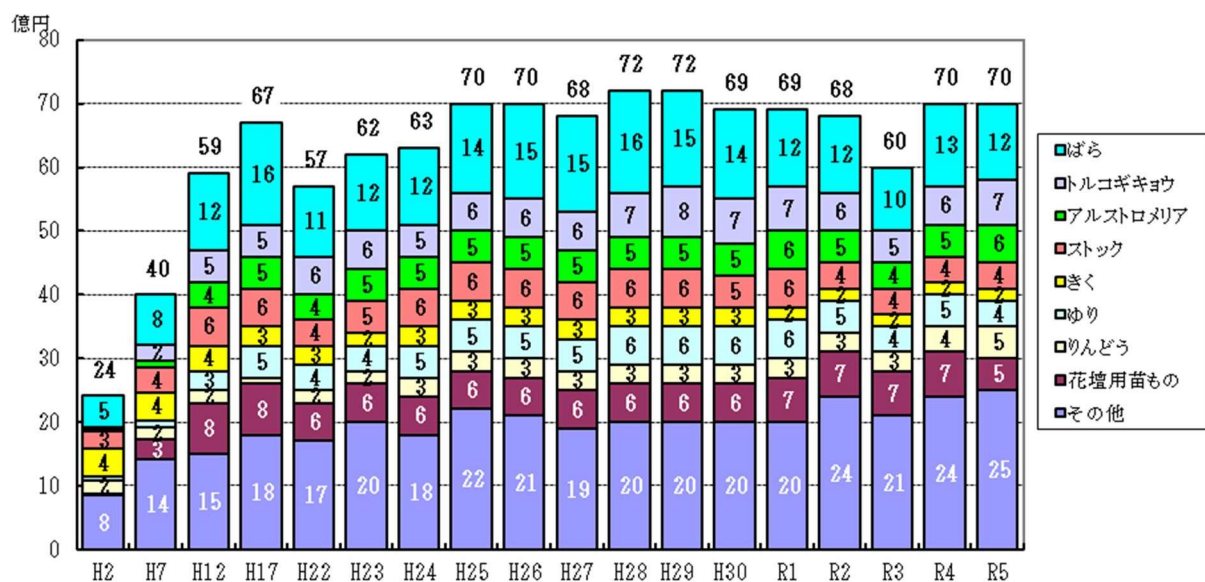


図3 主要な花きの産出額の推移

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

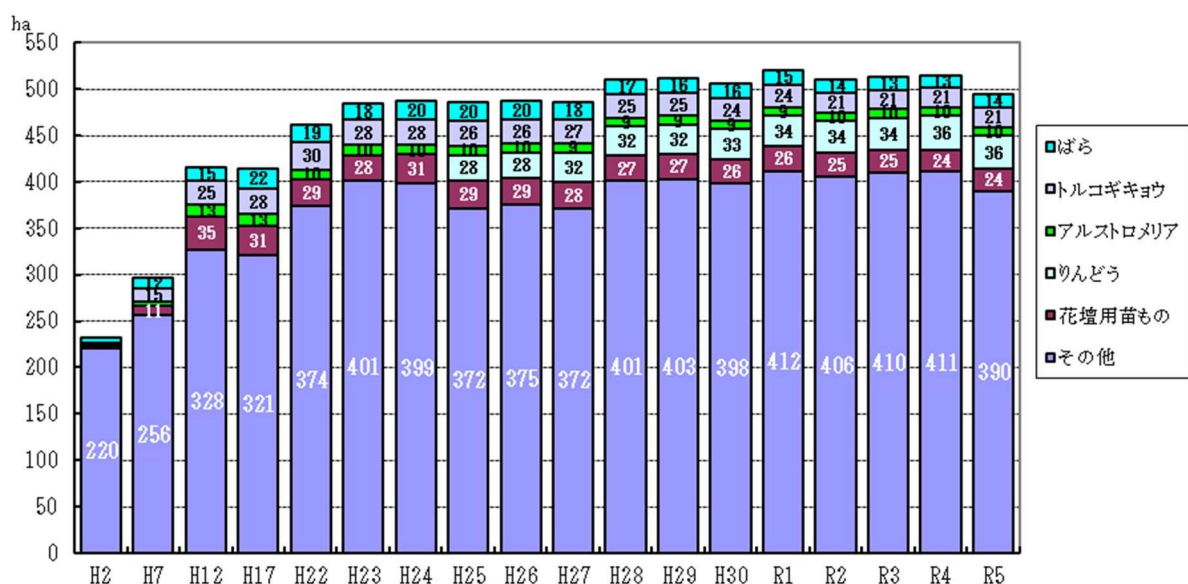


図4 主要な花きの作付面積の推移

資料：農林水産省「花き生産出荷統計」

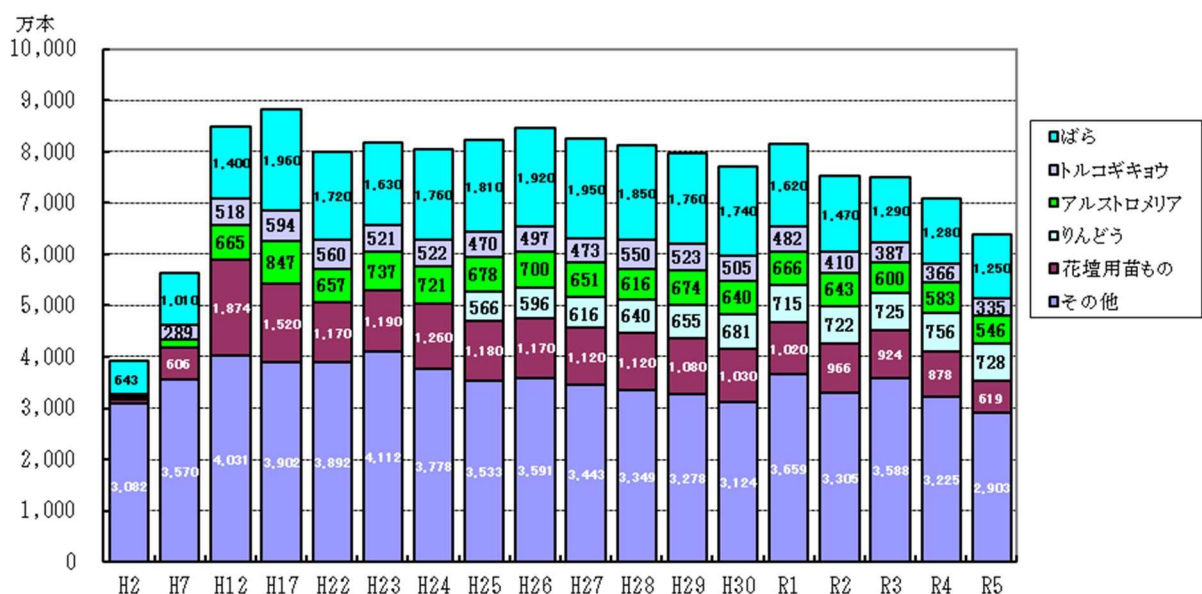


図5 主要な花きの出荷量の推移

資料：農林水産省「花き生産出荷統計」

ばら、トルコぎきょう、アルストロメリア、ストックは平成 20 年頃をピークに栽培面積、出荷本数、産出額ともに減少傾向にある一方、りんどう、さくら「啓翁桜」を始めとする露地花きは、近年、水田転換畑を中心に作付けが増え、出荷本数、産出額は増加傾向にある。

表 6 主要品目の生産の推移

【ばら】

	最大年（年）	H22	H27	R2	R3	R4	R5	R5/ 最大値
栽培面積（ha）	22.3（H16）	18.9	18.4	13.7	13.4	13.4	14.0	62.8
出荷量（千本）	20,800（H19）	17,200	19,500	14,700	12,900	12,800	12,500	60.1
産出額（億円）	17（H18, 19）	11	15	12	10	13	12	70.6

※農林水産統計、最大値は平成2年以降

【トルコぎきょう】

	最大年（年）	H22	H27	R2	R3	R4	R5	R5/ 最大値
栽培面積（ha）	30.4（H16）	30.3	27.1	21.0	20.9	20.8	20.8	68.4
出荷量（千本）	6,450（H18）	5,600	4,730	4,100	3,870	3,660	3,350	51.9
産出額（億円）	8（H29）	6	6	6	5	6	7	87.5

※農林水産統計、最大値は平成2年以降

【アルストロメリア】

	最大年（年）	H22	H27	R2	R3	R4	R5	R5/ 最大値
栽培面積（ha）	13.8（H18）	9.8	9.2	9.7	9.5	9.7	9.7	70.1
出荷量（千本）	8,910（H15）	6,570	6,510	6,430	6,000	5,830	5,460	61.3
産出額（億円）	6（H15, R1, R5）	4	5	5	4	5	6	100.0

※農林水産統計、最大値は平成2年以降

【ストック】

	最大年（年）	H22	H27	R2	R3	R4	R5	R5/ 最大値
栽培面積（ha）	46.9（H20）	45.7	39.6	30.8	30.0	27.8	24.4	52.0
出荷量（千本）	9,281（H21）	6,422	7,062	5,045	6,182	3,984	3,260	35.1
産出額（億円）	7（H19）	5	6	4	4	4	4	60.6

※栽培面積、出荷量は各普及課より聞き取り、産出額は農林水産統計、最大値は平成13年以降

【りんどう】

	最大年（年）	H22	H27	R2	R3	R4	R5	R5/ 最大値
栽培面積（ha）	36.0（R4）	22.6	32.0	34.2	34.2	36.0	35.5	98.6
出荷量（千本）	7,560（R4）	4,425	6,160	7,220	7,250	7,560	7,280	96.3
産出額（億円）	5（R5）	2	3	3	3	4	5	100.0

※平成25年以前は各普及課より聞き取り、平成26年以降は農林水産統計、最大値は平成2年以降

【さくら「啓翁桜」】

	最大年（年）	H22	H27	R2	R3	R4	R5	R5/ 最大値
栽培面積（ha）	268.8（R5）	208.0	236.0	264.7	265.5	261.5	268.8	100.0
出荷量（千本）	1,875（R4）	1,640	1,568	1,634	1,615	1,875	1,848	98.6
産出額（億円）	3（R5）	2	2	3	3	3	3	100.0

※各普及課より聞き取り、最大値は平成13年以降

2 流通・消費の動向

(1) 流通の動向

国内の花き卸売市場は統廃合が進み、令和4年現在で、118市場、花き卸201経営体で、市場取扱金額は3,489億円となっており、花きの卸売市場における数量及び金額ともに減少傾向である。（農林水産省「花きの現状について 令和6年11月」）。

一方、ばら、りんどう、アルストロメリア等の多くの品目で平均価格は平成17年以降横ばいであったが、令和3年以降上昇傾向となっており、特にトルコギキョウ、りんどうでは価格が上昇している。

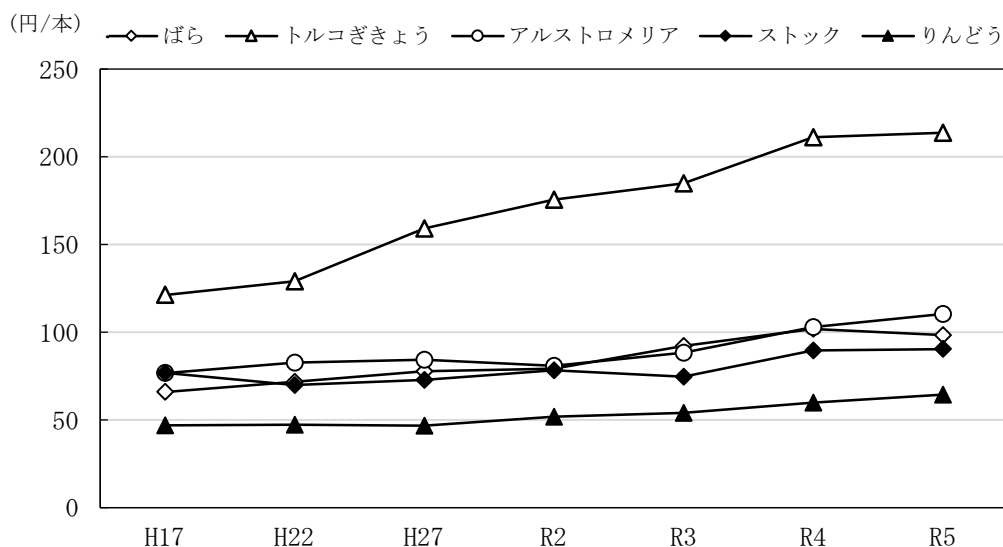


図6 東京都中央卸売市場の年平均価格
東京都中央卸売市場「市場統計情報」

花きは嗜好性が高いことから、数多くの品目・品種が流通する状況にあるなか、花き卸売市場は効率的な仕入れ先になっており、市場経由率は75%（令和3年）と他の青果物や水産物に比べて高い。

表7 農林水産物の卸売市場経由率 (単位：%)

年度	H12	H17	H22	H27	R 2	R 3
花き	79.1	82.8	83.4	76.9	74.1	74.8
青果	70.4	64.5	62.4	57.5	52.2	53.9
野菜	78.4	75.2	73.0	67.4	62.6	62.7
果実	57.6	48.3	45.0	39.4	33.1	37.1
水産物	66.2	61.3	56.0	52.1	45.7	45.6

農林水産省「卸売市場データ集」

セリ取引の割合は、平成12年には68.5%だったものが、令和4年には13.7%となり、予約相対などのセリ前取引が増加している。このため、産地から早く正確な情報を提供することが産地評価を決める大きな要因となっている。セリ前取引に対応し、卸売市場への送荷数量データを早く確定するため、従前の前日集荷から前々日集荷に切り替える産地が見られる。

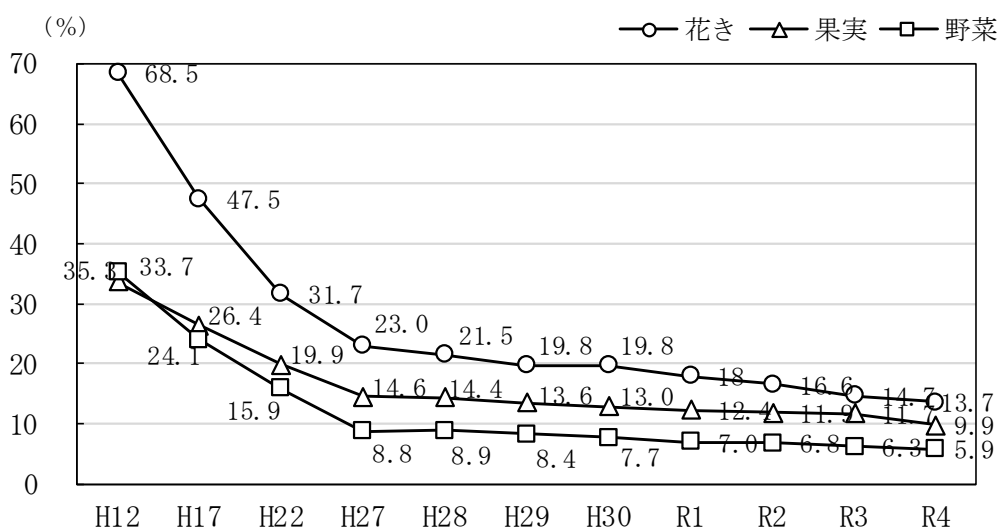


図7 中央卸売市場におけるせり取引（金額ベース）の割合
農林水産省「卸売市場データ集」

低温流通が消費者における品質保持期間を延長させることは、花き業界全体で認知されているが、卸売市場の低温倉庫の整備は一部にとどまるなど、生産から小売りまでの切れ目のないコールドチェーンの構築には至っていない。

（２）消費の動向

花きは、冠婚葬祭・ディスプレイ・贈答（業務需要）、盆・彼岸の仏花（物日需要）、生け花の花材（華道などの稽古花など）などとして消費されてきた。近年はこれらに加え、家庭での日常的な利用（ホームユース）や、街づくり等の生活に密着した利用、いわゆる生活需要がある。1世帯当たりの切り花年間購入額は、平成12年以降減少傾向にあり、令和5年は8,034円となっている。また、月平均で切り花を1回以上購入した世帯の割合は29.4%であり、花を買う世帯の割合は減少しており、消費量の減少が懸念されている。

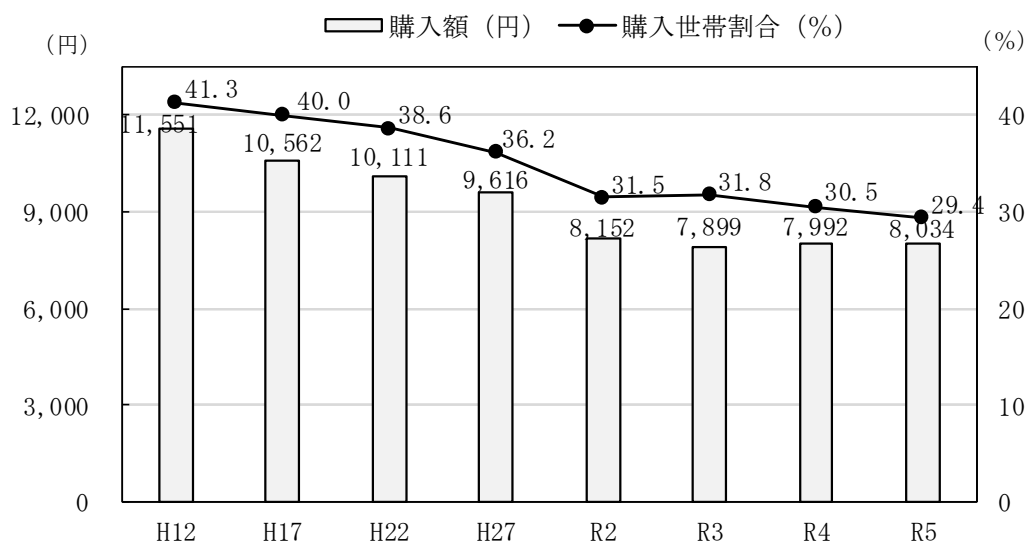


図8 1世帯当たりの切り花年間購入額と購入世帯割合の推移
総務省「家計調査年報」

新型コロナウイルス感染症の影響によるイベントの自粛、縮小は、業務需要の大きな減少を招いた。一方で、巣ごもり需要によるホームユースが堅調であったことから、家庭での日常的な利用への対応はこれまで以上に重要な課題である。

農林水産省では、花文化の振興に向け、公共施設やまちづくり等における花きの活用や、子供が教育の現場や地域で花や緑に触れる機会をつくり、優しさや美しさを感じる気持ちを育む「花育」を推進しており、需要の拡大を図っている。

Ⅲ 花き振興の基本的な考え方

花き栽培は、品目により水田転換畑や遊休農地の利用、周年農業が可能である。

これまで本県の花きは、ばら等の大規模施設栽培による専門化や、トルコぎきょう等の施設花きを中心として新規就農者の参入により生産が拡大してきた。しかし、平成 20 年以降の燃油、資材価格高騰による生産コストの増加に加えて、気象災害の激甚化、業務需要の伸び悩み、新型コロナウイルス感染症による需要の減退など、花き生産を取り巻く環境は大きな変化の中にある。

こうした情勢の中、花き栽培は本県農業の発展に重要であることから、産地の維持・発展に向けた取組みを強化する必要がある。そのため、生産者や関係機関が一体となり、意欲ある新規生産者の育成・確保と既存生産者の規模拡大、栽培・経営管理能力の向上による経営の安定化を図る。さらに、最新の栽培技術の導入や、市場性が高く、近年の夏期の高温に適応した品種選定による生産性や品質の向上を推進し、生産拡大を進める。需要面では、花育や消費地及び地元での展示など需要拡大に向けた取組みを支援し、県産花きの消費拡大を推進する。

1 成果目標

令和 10 年の経営体あたり花きの産出額の目標は、780 万円とする。

このため、露地花きでは、新規栽培者の確保と水田転換畑への作付拡大、施設花きでは省力・省エネルギー化技術の導入、気候変動に対応した栽培技術の普及推進により、産地規模の維持を図る。

表 8 目標値

	令和 2 年	現状 令和 2 ～ 5 年	目標 令和 10 年
経営体数 ^{※1}	1,150	1,068	900
産出額(億円) ^{※2}	68	67	70
1 戸あたり産出額(万円)	591	630	780

※1 令和2年は農林業センサスデータ、令和2～5年は推計値

※2 令和2年は農林水産統計、令和2～5年は平均値

2 振興方策

(1) 産地規模の維持

産地規模の維持のため、生産者や関係機関が一体となり、経営モデルや優良事例などの情報を共有し、意欲ある新規生産者の育成・確保に努める。

既存生産者に対しては、作型・品種の組み合わせによる作業分散や省力技術等の導入により、経営規模拡大に向けて誘導を図る。特に、りんどうやさくら「啓翁桜」では水田転換畑等の活用による栽培面積の拡大を推進する。

また、実需者から長期出荷が求められているダリアや切り枝等の品目では、露地栽培に施設栽培を組み合わせる出荷期間拡大を図るなど、産地の信頼を高める生産体制の確立を推進する。

市場からの評価が高い、県育成品種のりんどう「ハynes」シリーズ、さくら「啓翁桜」、地域の資源を活用したダリア等、本県独自品種を積極的に導入し、産地のブランド力の向上を図る。

(2) 生産性及び品質の向上

スマート農業と称されるロボット、AI、高度環境制御技術等のICT技術が多品目で急速に進展しているため、花き生産へも積極的に導入を図り、省力化と生産性向上を両立させ、導入経費を上回る収益向上や安定生産を推進する。

また、品目と作型を組み合わせた施設の有効利用と連作障害回避のための輪作の実践を推進するとともに、研修会の開催や個別指導により効果的な病虫害対策の実践を推進する。

(3) 気候変動への対応

大雨や高温少雨などの気候変動・温暖化の影響により、開花期が不安定化しやすくなっているため、消費者ニーズが高い時期に合わせた出荷が可能となる開花調節技術の導入を推進する。

また、夏期の高温による生育の停滞や品質低下を防ぐため、露地栽培における遮光・遮熱資材の展張や施設栽培でのミスト噴霧技術を導入し、安定生産を推進する。

さらに、温暖化の影響で、チョウ目類やアザミウマ類やアブラムシ類等の発生が多くなっているため、LED等を活用した省力的かつ効率的な害虫防除技術の実証を行い、技術の普及・定着を図る。

(4) 生産者の経営の安定

花き生産者の一層の技術向上を目的として、県内全域の生産者を対象に技術研修会、セミナー等を開催するとともに、産地間の情報共有を推進し、各産地のさらなるレベルアップを図る。

花きの導入から経営確立までの発展段階に応じて、栽培・経営の両面にわたって各地域のリーダー的熟練生産者とJA、農業技術普及課等の関係機関が連携して、新規生産者の栽培技術習得から経営確立まで、一貫した支援を行う。

さらに、既存生産者の経営基盤強化を図るため、各種融資制度や補助事業を活用した施設、機械等の整備を支援する。気象災害の激甚化や、運賃や燃料・資材価格の高騰など、経営リスクの軽減を図るため、収入保険、施設園芸共済など、各種セーフティネット制度について情報提供し、加入を誘導する。

特にばら等の周年型施設栽培においては、経営管理能力の向上に向けた専門家の派遣による指導・支援を行うとともに、複数品目を組み合わせた農業経営を推進し、法人等大規模経営体の経営安定を図る。

（５）流通の改善

日持ちの良い花の販売に対応した産地づくりを目指し、県内試験研究機関で開発した日持ち性向上技術や、湿式輸送の導入、低温流通体制の整備を推進する。また、物流のひっ迫が懸念されていることから、「花き流通標準化ガイドライン」のパレットに対応した段ボール箱等の出荷資材の規格の統一や台車を活用した積載の効率化等により、流通コスト低減の取り組みを推進する。

また、市場ニーズ（時期・量・品質）に応え、安定価格での取引を可能とする予約取引や相対取引などの有利販売を推進するため、市場への生育・出荷に関する的確かつタイムリーな情報発信や前々日出荷に向けた体制の整備を推進する。

（６）需要の拡大

国内市場の縮小や消費ニーズの多様化が見られるなか、国内外の産地間競争に打ち勝ち、県産花きの需要を拡大するために、首都圏等の集客力の高い施設等において県産花きの展示を行うとともに、2027年に横浜市で開催される国際園芸博覧会への出展など、県内産地のPR、消費者向けの情報の提供などに取り組む。

また、県内では、「やまがたフラワーフェスティバル」等の集客の多いイベントや公共施設、直売所等への展示により、県産花きの品質の高さを県民に周知する。

花きの需要拡大には、若年層を含めた未購買層へのアプローチが重要である。花のある生活や花の楽しみ方を定着させるために、生産者、生花商との連携により、県産花きの植栽や展示など日常生活での花きの活用法を提案するとともに、高校生等による幼児等へのフラワーアレンジメント体験などの花育活動の支援により、若年層が日常的に花きに触れ合う機会を提供する。

IV 主要品目の施策の取組み

品目名 ばら		R10 目標(R5年比)		
		作付面積(ha)	生産量(千本)	産出額(億円)
		12(86%)	11,000(88%)	11(92%)
目標設定の考え方		○他品目への転換により作付面積・生産量は減少、基本技術の徹底による品質向上により単価はやや上昇し、産出額はやや減少		
振興方向		○経費削減及び収量・品質向上による安定生産 ○他品目との組み合わせによるばら経営の収益性強化		
生産方式		【施設】軽量鉄骨ハウスによる大規模栽培が多い 【装備】炭酸ガス発生装置、温風加温機、ヒートポンプ等 【方式】養液栽培9割(周年栽培) 土耕栽培1割(冬季休眠型栽培:3月~12月出荷)		
現 状	生産 〔産地〕 〔産出額〕 〔品質〕 〔数量〕 〔担い手〕 〔生産〕	・主な産地 寒河江市、山形市、鮭川村 ・産出額 12 億円(全国第4位:生産農業所得統計令和5年産) ・夏期の高温による切り花品質の低下が散見 ・出荷量 12,500 千本(全国第3位)、作付面積 14.0ha(全国第4位) ・経営者は比較的若い ・品種はスタンダード系が主流で、スプレー系が少ない ・生産性向上のため、多くの園地で炭酸ガスを施用するなど、環境制御技術を導入 ・ヒートポンプを用いた夜間冷房は、電気料金高騰により実施率が低下		
	〔経営〕	・平成16年頃までは作付面積が増加したが、近年は減少傾向 ・1戸当たり経営面積は比較的大きく、一部は法人経営 ・燃油価格や電気料金、資材費等の高騰により生産コストが増大するとともに、切り花長の短いものを中心に単価安の傾向で、収益性が著しく低下 ・一部の生産者はばらの栽培規模を縮小し、他品目を導入		
	流通販売 〔流通〕 〔販売〕	・出荷は、JA部会での個選共販や法人等による個別出荷 ・輸送形態は、縦箱等を使用した湿式輸送が中心 ・インターネット販売や産直販売を一部実施		
課 題 と 対 応 策	課 題		対 応 策	
	② 出荷量の増加 ② 夏期の高温時の切り花品質の向上 ③ 一部生産者における収益性の向上		① 収量が多く、安定価格で取引可能な品種の導入 ① 基本技術(株管理、病虫害防除)の徹底 ① 採光性、保温性の高い施設整備の支援 ② 基本技術(株管理、病虫害防除)の徹底 ② 切り花長が確保できる品種の導入 ③ 収益性が低下している要因の分析 ③ 補助事業(燃油高騰対策等)の活用支援 ③ 他品目の導入を含めた経営の安定化の支援	

品目名 トルコぎきょう		R10 目標(R5年比)		
		作付面積(ha)	生産量(千本)	産出額(億円)
		19(91%)	3,200(96%)	8(114%)
目標設定の考え方		○高齢化により作付面積・生産量はやや減少するものの、高温対策等の実施により品質が向上して単価は上昇し、産出額は増加		
振興方向		○複数作型の導入による栽培面積・出荷量の維持 ○土壌病害対策と高温対策、開花調節技術の導入による安定生産		
生産方式		【施設】パイプハウスによる栽培が中心 【方式】育苗-移植方式 6月～11月出荷		
現 状	生産 〔産地〕 〔産出額〕 〔品質〕 〔数量〕 〔担い手〕 〔生産〕	・主な産地 鶴岡市、新庄市、庄内町 ・産出額7億円(全国第6位:生産農業所得統計令和5年産) ・秋から初冬出しでは、特に品質が優れることから市場から高評価 ・出荷量3,350千本(全国第6位)、作付面積20ha(全国第5位) ・専作経営はなく、複合品目として導入 ・最上、庄内地域を中心に他品目に比べ、比較的若い生産者がいる ・品種は八重系が主体であり、大輪系が主流 ・暖房コスト削減のため、加温作型が減少 ・秋出し作型は、夏秋期が高温傾向のため、短日処理の花芽分化抑制効果が低下し、切り花長の不足や花蕾数の減少が発生 ・連作による土壌病害や塩類集積等が発生し、生産性が低下していたが、土壌消毒等の対策の徹底により改善傾向 ・生産者の高齢化や、若い担い手への水田面積の集積等に伴う作業労力の競合により、生産者数、生産面積が減少傾向 ・資材価格の高騰により、ハウスの新設が進んでいない ・1戸当たり経営面積は切り花生産の中では比較的小さい ・年間を通じて需要があり、採花率が高ければ、収支は良好 ・収穫後の調整作業が、栽培面積拡大の制限要因		
	流通販売 〔流通〕 〔販売〕	・出荷は、JAによる共選共販または個選出荷 ・輸送形態は、縦箱やバケットを使用した湿式輸送が中心 ・各JAによるPR活動を実施		
課 題 と 対 応 策	課 題		対 応 策	
	①出荷量の増加 ②出荷期間の拡大 ③品質及び生産性の向上		①最上、庄内地域を中心に研修会開催による新規生産者の掘り起こし ①市町や農協と連携した遊休ハウスの利活用促進 ①複数作型の導入や収穫前処理(整枝・摘蕾)を取り入れた労力分散による既存生産者の栽培面積拡大 ②種子冷蔵技術や開花調節技術(短日処理等)の導入による出荷期間の拡大 ③土壌病害対策の徹底による採花率の向上 ③大輪八重品種の整枝・摘蕾処理による品質向上 ③圃場での整枝・摘蕾処理や、短日処理の省略・代替技術(赤色LED等)への品種適応性の検討による低コスト化・省力化 ③高温対策の試行・導入による安定生産	

品目名 アルストロメリア		R 10 目標(R 5 年比)		
		作付面積 (ha)	生産量(千本)	産出額(億円)
		10(103%)	5,500(101%)	6(100%)
目標設定の考え方		○夏期の高温対策技術を導入することにより生産量を維持して産地評価を高め、産出額を維持		
振興方向		○多収性品種や環境制御技術の導入による生産性の向上 ○夏秋期に生産性が高い品種やパイプハウスを活用した産地の拡大		
生産方式		【施設】軽量鉄骨ハウス又はパイプハウスによる栽培 【装備】温風加温機、地中冷却装置、ヒートポンプ 【方式】周年栽培		
現 状	生産 〔産地〕 〔産出額〕 〔品質〕 〔数量〕 〔担い手〕 〔生産〕	・主な産地 鶴岡市、南陽市、酒田市 ・産出額 5 億円（全国第 4 位：生産農業所得統計令和 5 年産） ・特に、秋出し（9～11 月）は品質が優れ、市場から高評価 ・出荷量 5,460 千本(全国第 3 位)、作付面積 10.0ha(全国第 3 位) ・専作経営は少なく、複合経営の一品目として導入 ・パイプハウスによる規模拡大の意欲あり ・平成 18 年頃までは面積拡大、その後は横ばい傾向 ・種苗費が高く、品種により収量や品質に差があるため、導入の際は部会や試験研究機関による現地での生産性の確認が必要 ・地中冷却技術の導入により、秋冬期の出荷量を確保 ・夏期の高温により花茎の発生遅延、花・葉焼け症状が発生 ・近年、夏秋期は流通量が少なく比較的高単価のため、夏秋期に生産性が高い品種や低圧ミスト噴霧による飽差管理技術を導入して収穫を継続 ・連作による塩類集積や施設の環境整備が不十分であることから、生産性が低下 ・県内試験研究機関において、生産性向上技術を研究開発中 ・平成 20 年以降は原油価格や資材、運送費の高騰による生産コスト増大により収益性が低下 ・燃油コストを削減するため、パイプハウスでは加温温度を低く設定し、軽量鉄骨ハウスでは変温管理を実施		
	流通販売の状況 〔流通〕 〔販売〕	・出荷は、J A 部会での共選共販が中心 ・輸送形態は、横箱乾式や E L F バケット輸送 ・各部会組織による P R 活動を実施		
	課題	対応策		
課題と 対応策	①出荷量の増加	①新規生産者の掘り起こしと既存生産者のパイプハウスによる栽培面積の拡大 ①収量が多く、安定価格で取引可能な品種や、夏秋期に生産性が高い品種の試作と導入 ①夏秋期の遮熱効果の高い資材や冬春期の保温性の高い資材の導入支援		
	②品質の向上	②環境制御技術（ミスト噴霧による飽差管理等）と根圏温度制御技術（地中冷却、地中加温）の導入		
	③収益性の向上	③収益性が低下している要因の分析と補助事業や資金の活用支援		

品目名 りんどう		R 10 目標(R 5 年比)		
		作付面積 (ha)	生産量 (千本)	産出額 (億円)
		36 (101%)	7,400 (102%)	5 (100%)
目標設定の考え方		○高齢化により既存生産者は減少するものの、新規生産者の確保により作付面積・生産量は微増し、産出額を維持		
振興方向		○新規生産者の確保・育成と品種構成の見直しによる面積の拡大 ○「ハynes」シリーズの種苗供給体制の維持と普及拡大		
生産方式		【露地】 中山間地域における露地栽培中心 【方式】 育苗-移植方式 5 月～10 月出荷		
現 状	生産	・主な産地 鮭川村、最上町、上山市、米沢市 ・産出額 5 億円（全国第 3 位：生産農業所得統計令和 5 年産） ・全国の市場流通は県外民間育成品種が多い中、新規性のある県オリジナル品種「ハynes」シリーズには一定の評価 ・出荷量 7,280 千本(全国第 3 位)、作付面積 36ha(全国第 3 位) ・専作経営は少なく、複合品目として導入 ・近年、置賜地域を中心に生産者が増加 ・品種別の作付面積は、県外民間育成>県内生産者育成>県育成 ・極端な天候により、開花時期が不安定 ・夏期の高温により、花卉の着色不良（鉢巻き症状）が多発 ・「ハynes」シリーズは、高温による障害花の発生が少なく、生産者からの評価が高い（山形県りんどう生産研究会が種苗供給を担当） ・温暖化の影響により病虫害(チョウ目害虫、黒斑病等)の発生が増加 ・出荷が需要期から外れると価格が安く、収入が減少		
	流通販売の状況			
	〔産 地〕 〔産出額〕 〔品 質〕 〔数 量〕 〔担い手〕 〔生 産〕 〔経 営〕			
課題		対 応 策		
課 題 と 対 応 策	① 出荷量の増加	①最上、置賜地域を中心に研修会の開催による新規生産者の掘り起こし ①灌水や遮光などの高温対策を推進 ①病虫害の発生時期に合わせた防除の徹底 ①栽培面積の少ない既存生産者の規模拡大を誘導		
	②需要期における安定出荷	②生育・開花状況の調査・分析による気候変動に対応した品種構成の見直し		
	③本県オリジナル品種の出荷量の増加	③山形県りんどう生産研究会と連携し、県オリジナル品種の種苗供給体制の維持と普及拡大を推進		
	④本県オリジナル品種の認知度向上	③県内生産者の品種育成・普及の取組みを支援		
	⑤共選共販体制の拡大	④出荷量の増加と消費地における P R 活動を実施 ⑤出荷組織の体制強化による出荷規格の統一と市場への事前出荷情報の提供を推進		

品目名 ストック		R10 目標(R5年比)		
		作付面積(ha)	生産量(千本)	産出額(億円)
		21(86%)	3,100(95%)	4(100%)
目標設定の考え方		○高齢化、品目転換により作付面積・生産量はやや減少するものの、開花調節技術の導入により単価はやや上昇し、産出額は維持		
振興方向		○開花調節技術の導入による安定生産 ○直播栽培等省力技術の導入による出荷量の拡大		
生産方式		【施設】 パイプハウスによる栽培が中心 施設を利用した他品目との複合経営や水稻育苗施設の利用 【方式】 育苗-移植方式、直播方式 9月～3月出荷		
現 状	生産	・主な産地 酒田市、庄内町、鶴岡市 ・産出額4億円(全国第1位：生産農業所得統計令和5年産) ・特に、年内(9～12月)は切り花品質が優れ、全国トップレベルの産地として市場から高評価 ・出荷量3,260千本、作付面積24.4ha(県園芸大国推進課調べ) ・複合経営品目として、水稻や野菜生産者が導入 ・高齢化や気候変動により、開花時期が不安定となり出荷時期が変動に伴い収益性が不安定なため、担い手が減少 ・品種は、スタンダード系よりスプレー系の比率がやや高い ・庄内地域の砂丘地を中心に普及していた直播栽培技術が内陸地域の土畑で拡大 ・八重鑑別不要なオールダブル系品種が、庄内地域を中心に導入拡大 ・生産者数の減少や栽培面積の縮小に伴い、出荷量が減少		
	〔産地〕			
	〔産出額〕			
	〔品質〕			
	〔数量〕			
	〔担い手〕			
	〔生産〕			
	〔経営〕			
現 状	流通販売	・出荷は、JAによる共選共販 ・輸送形態は、横箱乾式やELFバケット利用の湿式 ・各JAによるPR活動を実施		
	〔流通〕			
	〔販売〕			
課 題 と 対 応 策	課 題		対 応 策	
	① 出荷時期の年次変動の解消		①生産組織毎の適期播種(段播き)の推進 ①気象条件や花芽分化調査に基づいた開花調節技術の普及推進(開花遅延対策：植物成長調整剤、長日処理等、開花前進対策：遮光管理等) ①開花時期が比較的安定した品種の導入	
	②出荷量の増加		②出荷時期の安定化(価格の安定)により収益性を確保し、既存生産者数を維持 ②県内全地域での新規生産者の掘り起こし ②土畑での直播栽培技術やオールダブル系品種等の導入拡大による省力化と面積拡大の推進 ②八重鑑別の徹底やオールダブル系品種導入による出荷率向上 ②直播栽培における栽植本数の適正化による品質・出荷率向上	

品目名 ダリア		R10 目標(R5年比)		
		作付面積(ha)	生産量(千本)	産出額(億円)
		8(108%)	856(108%)	2(108%)
目標設定の考え方		○他品目からの転換、県独自品種の活用により作付面積・生産量はやや増加、栽培環境を整備して品質向上を推進し、産出額も増加		
振興方向		○栽培環境の整備による露地栽培の収量・品質の安定 ○ハウス栽培の導入拡大による出荷期間を通じた生産量の増加		
生産方式		【露地】 置賜地域では、水田転換畑を活用した栽培が中心 【施設】 庄内地域では、パイプハウスによる栽培が中心 施設を利用した他品目との複合経営や水稻育苗施設の利用 【方式】 挿し芽育苗-移植方式、一部、球根植付け 露地：8～11月出荷、施設：周年出荷		
現 状	生産 〔産地〕 〔産出額〕 〔品質〕 〔数量〕 〔担い手〕 〔生産〕 〔経営〕	・主な産地 川西町、酒田市 ・産出額 1.3 億円（県園芸大国推進課調べ、令和5年産） ・夏秋期の切り花品質が優れ、特に置賜地域は様々な品種があることで市場から高評価 ・出荷量 793 千本、作付面積 744a（県園芸大国推進課調べ） ・高齢化により、置賜地域では生産者数が減少 ・近年、村山地域を中心に生産者が増加 ・露地栽培では、高温・少雨により生育停滞し生産性が低下、切り花品質向上のため、遮光やかん水、電照を実施 ・温暖化によりオオタバコガの発生が増加 ・品種は中大輪が中心 ・近年、置賜地域を中心に川西ダリア園育成品種を切り花として出荷する取り組みを実施 ・ハウス栽培では出荷期間が長く、冬期間の生産コストも比較的小ないため、既存ハウスを活用した転換品目として、導入する動きあり		
	流通販売 〔流通〕 〔販売〕	・出荷は、JAによる共選共販 ・輸送形態は、縦箱湿式やELFバケット利用の湿式 ・各JAによるPR活動を実施		
課題と対応策	課 題		対 応 策	
	①露地栽培の収量・品質の安定 ②ハウス栽培の拡大 ③県内育成品種を活用したブランド力向上		①村山、置賜地域を中心に、新規生産者の掘り起こし ①基本技術（明渠、株管理、病虫害防除）の徹底 ①品質向上設備（遮光・かん水・電照）の導入推進 ②露地生産者等へのハウス栽培の誘導 ②遊休ハウス等の有効利用によるハウス栽培面積の拡大 ②隔離床栽培技術の確立及び現地実証 ③川西ダリア園育成品種の種苗供給体制整備等への支援 ③首都圏花き市場と連携した県内育成品種のPRの実施	

品目名 さくら「啓翁桜」		切り枝 R10 目標(R5年比)		
		作付面積(ha)	生産量(千本)	産出額(億円)
		280(101%)	4,800(108%)	11(122%)
目標設定の考え方		○新規生産者の確保、省力化技術の導入により、作付面積・生産量はやや増加、消費PR活動で認知度・単価向上し、産出額は増加		
振興方向		○新規生産者の確保・育成、省力化技術の導入による面積の拡大 ○消費PR活動による知名度の向上		
生産方式		【露地】切り枝生産は露地栽培 【施設】切り枝促成は施設栽培 【方式】苗植付け、又は、直挿し 12月～3月出荷		
現 状	生産 〔産地〕 〔産出額〕 〔品質〕 〔数量〕 〔担い手〕 〔生産〕 〔経営〕	・主な産地 西川町、東根市、酒田市 ・切り枝の産出額 9億円(全国第8位：生産農業所得統計令和5年産) ・県内産地の品質格差は年々縮小 ・切り枝出荷量 4,460千本、作付面積 277ha、うち、さくら「啓翁桜」出荷量 1,756千本、作付面積 262ha(県園芸大国推進課調べ) ・専作経営は少なく、ほとんどが複合経営の一品目として導入 ・冬期間の有望品目として新規生産者が増加 ・環状はく皮等の花芽着生処理や施肥管理により、計画的な切り枝生産を実施 ・植物成長調整剤を活用した省力的栽培技術の実証を実施 ・幼果菌核病、カイガラムシ類の発生は防除の徹底により、減少傾向 ・近年の温暖化により、12月の出荷開始時期が遅延傾向 ・需要の高い12月と3月に合わせた計画出荷への取組み ・予約相対取引では安定経営を実現		
	流通販売の状況 〔流通〕 〔販売〕	・出荷は、JA部会による共選共販 ・輸送形態は、横箱乾式 ・専用スリーブに入れて出荷する「スリーブ規格」を実施 ・おいしい山形や部会組織によるPR活動を実施		
	課題	対応策		
課題と対応策	①出荷量の増加	①研修会の開催による新規生産者の掘り起こし ①毎年安定数量出荷が可能となる既存生産者の面積拡大と生産性向上を推進 ①3月の需要期に出荷量を増やすため、収穫枝の低温保管技術の導入を推進 ①植物成長調整剤を活用した花芽着生処理等、省力栽培技術を推進		
	②12月出荷の数量・品質の安定	②温暖化に対応した適切な低温遭遇方法の検討と普及 ②花芽着生が良く、新梢長が短い、高品質な枝を生産するための栽培技術の改善と普及		
	③有利販売対策	③促成室入室後の事前情報により、前売り割合を高める取組みを推進		
	④消費拡大	④知名度向上に向けたPR活動の実施		

品目名 鉢もの・花壇用苗もの		R10 目標(R5 年比)		
		作付面積 (ha)	生産量(千ポット)	産出額(億円)
		25 (86%)	6,000 (80%)	10 (91%)
目標設定の考え方		○他品目への転換等により作付面積・生産量はやや減少、市場性・生産性の高い品種導入により単価はやや上昇、産出額はやや減		
振興方向		○市場性の高い品目・品種の導入による生産性の向上 ○専門家等の指導による経営感覚に優れた担い手の育成		
生産方式		【施設】 軽量鉄骨ハウスとパイプハウスによる栽培 【方式】 春作+秋作		
現 状	生産 〔産地〕 〔産出額〕 〔品質〕 〔数量〕 〔担い手〕 〔生産〕	・主な産地 山形市、新庄市、飯豊町、長井市 ・産出額 11 億円（生産農業所得統計令和 5 年産） ・比較的秋冷が早いため、秋作は早期に高品質なものを出荷 ・出荷量 7,510 千ポット、作付面積 29.0ha ・比較的若い経営者が多い。また、後継者の多くが経営に参画 ・平成 10 年代、急激に出荷量が増加したが、近年、販売単価の低下と生産コストの増大により生産量が減少 ・鉢ものは小鉢化が進み、主な品目は秋のミニシクラメン、春のポットカーネーション、ラベンダーなど ・花壇用苗ものの主な品目は、マリーゴールド、ベゴニア、パンジー、ビオラ、葉ぼたん等 ・高温や日照不足等、気候変動による出荷品質の低下 ・定番品目の需要縮小による単価の伸び悩み ・1 戸当たり経営面積は比較的大きく、企業的経営もある ・燃油価格や生産資材の高騰による生産コスト及び輸送コストの増大、単価の下落により、収益性が低下 ・一部の生産者では野菜等他品目へ転換		
	流通販売 〔流通〕 〔販売〕	・ホームセンター等量販店との契約出荷や取引市場と連携した有利販売 ・ポップラベルの差し込みによる商品説明あり		
	課題	対応策		
課題と対応策	①消費者の多様なニーズに合わせた商品提案	①種苗会社や市場動向調査による新たな品目・品種の導入を支援		
	②品質向上と出荷ロスの減少	①新たな需要を喚起する新商材の開発を支援 ②高品質生産を図るため、先進技術・省エネルギー設備等の導入による気候変動に対応した生産環境の整備を支援		
	③収益性の向上	②病虫害防除対策による出荷ロス低減の取組みを支援 ③生産者間の情報共有や経営コンサルタント等との連携による経営感覚に優れた担い手の育成を支援 ③経営基盤の強化を図るため、他品目の導入を含めた経営の多角化を支援		

＜参考資料 地域ごとの振興方策＞

1 村山地域

(1) 産地の概要

村山地域は、ばら、さくら「啓翁桜」、ストック、ビブルナム「スノーボール」の産地であり、その他、きく類、りんどう、ゆり、トルコギキョウ、われもこう等の切り花類、カーネーション、シクラメン等の鉢ものの類、パンジー、葉ぼたん等の花壇用苗ものの類、コブシ、キブシ、レンギョウ、花桃等の枝物類が栽培されている。

ばらは、寒河江市と山形市を中心に栽培が盛んで、出荷本数は県全体の約7割を占めている。ロックウール栽培による周年出荷が主流である。収益性を高めるため、CO₂施用等の増収技術の普及や温湿度・採光等の環境条件の改善による高品質生産に取り組んでいるが、電気料金高騰により経営は厳しい状況にある。

さくら「啓翁桜」は、本県の気象条件が適しており、未利用農地の有効利用、冬期間の収入を確保できる品目として、村山地域のほぼ全域の平坦部から中山間地域で栽培されている。高品質生産により市場評価は高いものの、出荷量に年次変動があることや病害虫の発生による品質の低下、温暖化に伴う12月出荷の不安定化への懸念、生産者の高齢化等が課題となっており、対策を行っていく必要がある。

ストックは、秋冷が早い気象を活用し、秋から冬出し作型を中心に水稻の育苗ハウス等を活用して管内の約6割の市町で栽培されている。夏秋期の天候が出荷時期に大きく影響し、集中出荷による価格低迷や開花遅延による切残しの発生などが課題となっており、出荷時期を安定させるための開花調節技術の普及が重要となる。

また、近年の温暖化により被害が大きくなっている飛来性害虫「ハイマダラノメイガ」等の害虫対策を徹底していく必要がある。

ビブルナム「スノーボール」は、西村山地域を中心に栽培されているが、新たな作付けはあまり増えていない。加温促成栽培による1月～4月の出荷、雪を活用した抑制栽培による6月の出荷で長期継続出荷が可能となり、栽培面積、出荷本数ともに日本一の産地を形成しており、更なる安定出荷を推進する。

品 目	生産者数（戸）	作付面積（a）
ばら	1 1	8 4 0
さくら「啓翁桜」	1 4 8	1 5, 4 7 0
ストック	7 1	6 0 5
ビブルナム「スノーボール」	4 8	3 1 1

（令和5年産、農業技術普及課調べ）

(2) 課題と振興のための施策の取組み

① ばら

課題	振興のための具体的方策
・生産費（燃油、電気料金、資材費）の高止まりにより収益性が低下しているため、低コスト生産技術の導入が必要である。	・「山形県施設園芸省エネルギー技術指針」に基づき、生産費の抑制を推進する。 ・燃油価格高騰に備え、「施設園芸セーフティネット構築事業」への加入を誘導する。
・収益性を高めるため、多収品種の導入が必要である。	・地域内での多収品種等の情報を収集し、作付を誘導する。
・ハダニ類、アザミウマ類、うどんこ病、灰色かび病等の防除の徹底が必要である。	・現地指導により、施設内の栽培環境の改善と適切な病虫害の防除を推進する。
・消費の落ち込みにより、単価が伸び悩んでいるため、需要拡大が必要である。	・新幹線停車駅や空港での飾花の他、機会をとらえて消費者にばらの魅力をPRする。

② さくら「啓翁桜」

課題	振興のための具体的方策
・需要が高い12月出荷に対応できる充実した切り枝を生産する必要がある。	・実証圃等の設置により技術検討を行いながら、生育に応じた適正な肥培管理を推進する。
・温暖化にともない低温遭遇時間の到達日が遅くなり、12月出荷の品質低下や出荷時期の遅延に伴う出荷量の減少が懸念されるため、対策が必要である。	・低温遭遇時間の情報提供を行うとともに、収穫、促成の適期開始と適正な温度管理を推進する。 ・低温遭遇時間の確保方法を検討する。
・カイガラムシ類及び炭疽病の防除の徹底が必要である。	・発生調査結果に基づく適期防除を推進する。
・促成施設の利用率を高めるため、1月以降、特に2月の需要喚起を積極的に行う必要がある。	・各種事業と連携した飾花のほか、関係機関が一体となって消費宣伝活動を行う。 ・3月までの出荷を可能にする、切り枝の長期保存体系の導入を推進する。
・生産者の高齢化により栽培面積の減少が見込まれるため、省力栽培技術の導入と新たな生産者の確保が必要である。	・植物成長調整剤を活用した花芽着生処理等、省力栽培技術を推進する。 ・啓翁桜導入志向者に対し、経営モデルや優良事例の提示、放任園地の活用等、個別の栽培指導により、新規作付けを誘導する。

③ストック

課題	振興のための具体的方策
・ 需要期である11月～12月の安定出荷が可能となる栽培技術の導入が必要である。	・ 実証圃における花芽分化調査に基づき、気象 ・ 生育に応じた開花調節技術（植調剤、電照、遮光管理等）の導入を推進する。
・ 高齢化が進み、生産者が減少しているため、新たな生産者を増やし産地を維持する必要がある。	・ 研修会の開催により、次世代のリーダー育成、新規生産者の掘り起こしを推進する。
・ 連作による生育不良や土壌病害（萎凋病等）の発生等への対応及び飛来性害虫の防除の徹底が必要である。	・ 土づくりや適正施肥、土壌消毒等の実施を推進する。

④ビブルナム「スノーボール」

課題	振興のための具体的方策
・ 花芽着生の年次変動を小さくし、安定した出荷量と品質を維持する必要がある。	・ 講習会や現地研修会の開催により、切り戻しや間引き等の基本技術の徹底を図る。
・ 1月～4月出し促成栽培、6月出し抑制栽培での安定出荷が必要である。	・ 無加温または加温施設を利用した促成栽培、高冷地への作付けや雪を利用した抑制栽培の導入を推進する。

2 最上地域

(1) 産地の概要

最上地域では、冷涼な気象条件を活かした高品質な切り花生産が行われており、新庄市と鮭川村を中心としたトルコぎきょう、最上町や鮭川村、新庄市のりんどう、鮭川村のばら、新庄市と金山町の鉢もの・花壇用苗ものの産地が形成されている。

トルコぎきょうは、管内で最も生産者数が多く、施設栽培による7月～11月出しが行われているが、比較的規模の小さい生産者が多い。当地域のトルコぎきょうは、品質の高さを市場から高く評価されているが、最近は夏季の高温や大雨の被害を受け、収量が安定しない状況となっている。また、本格導入から30年近く経過したことで、連作による土壌病害の発生が問題となっていたが、近年取組んだ土壌病害対策の徹底により、被害を抑えることに成功した。今後は継続した連作障害対策と気候変動に対応した生産を推進する。

りんどうは、近年、若手生産者が参入するなど栽培面積が増加傾向にある。トルコぎきょう同様、夏季の高温傾向を受けた生理障害の発生が問題となっており、適切な高温対策の実施により、出荷数量の安定と一層の生産拡大を目指す。

ばらは、資材価格や動力光熱費の高騰の影響により生産経費が増加しているため、省エネルギー化と夏秋期の高品質生産や多収化を推進する。

鉢もの・花壇用苗ものは、需要の多様化に対応した品目構成を推進する。

トルコぎきょうやりんどうを中心に、新規生産者の確保を図り、遊休農地や転作田を活用した地域全体の花き産地拡大を推進する。加えて、枝物花木であるビブルナム「スノーボール」やさくら「啓翁桜」の生産が増えており、ビブルナム「スノーボール」では促成栽培や雪の多い気候を活かした抑制栽培、さくら「啓翁桜」では年末や3月といった需要期の安定出荷を目指し、新興産地の早期ブランド化の取組みを推進する。

品目	生産者数（戸）	作付面積（a）
トルコぎきょう	42	611
りんどう	32	1,872
ばら	2	X
鉢もの・花壇用苗もの	3	65

（令和5年産、農業技術普及課調べ、「X」は標本数少数のため非公表数値）

(2) 課題と振興のための施策の取組み

① トルコぎきょう

課題	振興のための具体的方策
・生産者の減少を防ぎ、出荷量の安定を図るため、連作障害対策の継続した実施を促す必要がある。また、高温や大雨などの気象災害による被害を最小限に抑えるため、対策の実施を基本とした栽培指導が必要である。	・土壌消毒による連作障害対策を柱に、耕種的防除も含めた対策の導入を推進する。 ・高温や大雨といった気象災害に対応するため、遮光資材の導入や排水対策の実施などを関係機関と連携して開催する講習会等で周知する。
・産地の拡大のため、新規生産者の確保・育成が必要である。	・関係機関が連携し、研修会等の開催や優良事例の普及による新規生産者の掘り起こしを行う。また、補助事業の活用によるハウス等施設の整備や栽培・経営技術の個別指導を行う。

② りんどう

課題	振興のための具体的方策
・高温や大雨などの気象災害の被害を最小限に抑えるため、対策の実施を基本とした栽培指導が必要である。	・気象災害の影響を受けにくい品種の導入や圃場への遮光の実施について、研修会等の開催や優良事例の紹介などを通じて実施する。
・他産地との差別化を図るため、需要の高まりが見られる県独自品種の導入が必要である。	・講習会の開催により、県独自品種である「ハynes」シリーズの導入や、民間が育種した独自系統の導入に向けた取組みを推進する。
・産地の拡大を図るため、新規生産者の確保・育成が必要である。	・関係機関が連携し、研修会等の開催や優良事例の普及による新規生産者の掘り起こしを行う。また、補助事業を活用した生産基盤の整備、栽培技術の個別指導を推進する。

③ ばら

課題	振興のための具体的方策
・省エネルギー化や低コスト化技術の導入、多収穫が可能な仕立てが必要である。	・省エネルギー設備や高温対策技術、多収栽培技術等の先進技術の導入を推進する。
・経営管理能力の向上による経営体質の強化が必要である。	・関係機関が連携し、経営管理等の個別指導を行う。
・ハウス管理温度の低下により、バラの生産量が減少する冬期間の収入確保を図る必要がある。	・ビブルナム「スノーボール」やさくら「啓翁桜」など、冬季品目の導入を推進する。

④鉢もの・花壇用苗もの

課題	振興のための具体的方策
・経営体質強化のため、需要に対応した品目の導入や低コスト生産技術の導入、経営管理能力の向上、出荷ロスの削減が必要である。	・市場動向に対応した品目・品種や省エネルギー設備の導入支援の他、施肥診断や病害虫防除などの栽培技術や資金管理技術の個別指導を行う。

3 置賜地域

(1) 産地の概要

置賜地域の花きは、米沢市、南陽市、川西町を中心に生産されているアルストロメリアが県内有数の産地となっているほか、川西町、白鷹町、南陽市を中心に生産されているダリアは、県内一の産地を形成している。その他、白鷹町、高畠町、長井市を中心に生産されるさくら「啓翁桜」や、長井市、飯豊町を中心に生産される鉢物・花壇苗が主な品目となっている。近年は、新たな花き品目として、中山間地域の転作田を活用し、りんどうを始めとした宿根草や枝物花木等の生産振興を図っている。

アルストロメリアは、高齢化や資材価格等の高止まりによる生産コストの増加、夏期の高温や連作障害等による生産性の低下に加え、コロナ禍における需要減により縮小した生産体制がもとの水準に回復していないことが課題となっている。一方では、全国的にも同様の状況が続き供給不足となって市場単価が高まったため、意欲的な若手を中心に、県内研究機関で研究開発されている技術等の導入など、生産性の向上に向けた取り組みが進められている。

ダリアは、露地栽培中心のため出荷期間が短いほか、夏期の高温による品質低下に加え、生産者の減少が課題となっているが、関係機関が連携して高温対策技術の実践や施設栽培の導入、生産者間の技術交流の推進、市場と連携した川西ダリヤ園育成品種のブランド力向上等により、産地評価の向上に取り組んでいる。

さくら「啓翁桜」は、更なる産地拡大のために、研修会等で作付面積拡大を誘導してきた結果、栽培面積は増加してきている。

りんどうは、平成 27 年から米沢市の中山間地域を中心に栽培が始まり、出荷本数並びに出荷金額は年々増加しており、品種適応性等の調査や新たな生産者の掘り起しにより産地の拡大を推進している。

品 目	生産者数（人）	作付面積（a）
アルストロメリア	10	282
ダリア	32	575
さくら「啓翁桜」	30	7,223
りんどう	17	185

（令和 5 年産、農業技術普及課調べ）

(2) 課題と振興のための施策の取組み

① アルストロメリア

課題	振興のための具体的方策
・生産性を高めるため、環境制御技術や低コスト生産技術の導入が必要である。	・生産性向上のための環境モニタリングの実証や夏秋期の高温に対応した飽差管理技術や燃油コスト削減を図る変温管理の導入を推進する。
・生産費に占める種苗費の割合が高いため、市場性と生産性が高い品種の選定が必要である。	・置賜産地研究室の研究成果や実需者の動向を踏まえた適応品種の導入を推進する。
・新規生産者の確保・育成と既存生産者の規模拡大が必要である。	・経営モデルや優良事例の普及により、新規生産者の掘り起こしや既存生産者の栽培面積の拡大を推進する。

② ダリア

課題	振興のための具体的方策
・産地規模の維持・拡大を図るため、新規生産者の掘り起こしと育成が必要である	・経営モデルや優良事例の情報提供や圃場見学会の開催等による新規生産者の掘り起こしと栽培・経営技術の個別指導を行う。
・露地栽培における安定生産及び需要が高い時期（6～7月、11～12月）の出荷量を拡大するため、施設栽培の生産性向上が必要である。	・講習会等の開催により、基本的な栽培技術及び気象変動下での対応技術の徹底を指導するとともに、生産者間の技術交流を推進する。 ・生産性向上のための株管理技術（高温に対応した摘心等）の実証を行う。

③ さくら「啓翁桜」

課題	振興のための具体的方策
・新規生産者の育成と基本技術の習得や、苗木の確保による、計画的な作付けが必要である。	・新規生産者の掘り起こしを行い、実践講座等で指導し新規生産者の技術向上を図るとともに、段階的に中核的な生産者となるよう育成する。 ・年次ごとの作付け計画の策定を支援し、計画に沿って安定的に挿し木やひこばえによる苗木の確保を行う。
・12月及び3月の出荷の拡大に向けた、省力技術の導入、温暖化対策技術の導入が必要である。	・植物成長調整剤による花芽着生技術の導入、冷蔵庫の活用による低温遭遇時間の確保、低温遭遇時間等、効果的な栽培管理に関する情報をタイムリーに提供する。

④ りんどう

課題	振興のための具体的方策
・気候変動に対応した品種構成の適正化や収量及び品質の高位平準化による産地強化を図る必要がある。	・実証圃を設置し気候変動に対応した品種適応性を把握しながら、市場性の高い品種の導入を推進する。 ・関係機関と連携した講習会や圃場巡回で高温対策技術（遮光資材設置等）、病虫害防除（オオタバコガ）を徹底する。
・市場からの需要に応えるため、新規生産者の確保・育成が必要である。	・圃場見学会等を開催し、経営モデルや優良事例を活用した新規生産者の掘り起しを行う。 ・関係機関と連携した新規生産者の育成・定着に向けた支援（補助事業の活用や農業経営実践講座の開催等）による産地規模の維持・拡大を図る。

4 庄内地域

(1) 産地の概要

庄内地域では、鳥海山や月山の麓の中山間地から庄内平野の平坦地、海岸の近くの砂丘地まで多様な地形を活用し、露地のほか、施設を利用して様々な花が栽培されている。

管内花きの主力品目であるストックは全国的にも秋冬出しの主力産地で、市場からは安定出荷を要望されている。近年は秋期の気象変動に対応した積極的な開花調節技術の実施とオールダブル系品種の導入を推進し、安定生産と出荷率向上に取り組んでいる。

トルコぎきょうも同様に主力品目として全域で栽培されており、市場からは夏秋の主力産地として位置づけられている。土壌消毒の徹底により土壌病害による被害は産地全体としては改善されてきており、この状態を維持するとともに、依然として被害の大きい圃場もあることから、引き続き対策を行いながら、高品質及び安定生産に向けた高温対策等の取組みを進めている。

アルストロメリアは、耐暑性品種の積極的な導入と、砂丘地での地下水を利用した地中冷却の実施により、夏期も含めた周年出荷が行われている。

葉ぼたんは、砂丘地帯を中心に年末需要に向けた栽培が行われており、出荷盛期は12月下旬で、収穫は年内にほぼ終了する。本県では西南暖地と比較して秋冷が早く、発色の良さから需要が増加している。

けいとうは、砂丘地帯を中心に栽培されており、7月から11月まで出荷されている。開花期の変動が少なく単価が安定しており、種苗費、肥料費、暖房経費等生産コストが抑えられる等の理由から生産が拡大している。

品 目	生産者数（人）	作付面積（a）
ストック	1 8 8	1, 5 9 2
トルコぎきょう	1 0 0	7 1 0
アルストロメリア	2 8	6 3 2
今後振興予定の品目 （葉ぼたん）	4 6	4 2 9
今後振興予定の品目 （けいとう）	3 2	4 2 7

（令和5年産、農業技術普及課調べ）

(2) 課題と振興のための具体的方策

① ストック

課題	振興のための具体的方策
・生産者の高齢化により栽培面積の減少が予想されるため、既存生産者の規模拡大と新規生産者の確保・育成が必要である。	・省力化による規模拡大を図るため、(株)庄内町種苗センターの活用による育苗労力の軽減や機械移植栽培、直播栽培の導入による定植労力の削減を推進する。 ・J Aや生産組織等と連携し、経営モデルの提示や優良事例の普及により、新規生産者の掘り起こしを推進する。
・開花時期が不安定であるため、開花調節技術等の導入が必要である。	・開花時期が比較的安定した品種の導入を推進する。 ・講習会や現地研修会を開催し、植物成長調整剤処理や長日処理、発蕾前後時期からの遮光等、開花調節技術の適切な実施を指導する。 ・花芽分化調査結果に基づき、生育段階に応じた適切な開花調節技術の適用や温度管理の実施を推進する。
・生産者によっては八重率が低いため、生産性が高い品種の導入が必要である。	・講習会や現地研修会を開催し、八重鑑別の適期実施に向けた指導を強化するとともに、有望なオールダブル系品種の普及拡大を図る。
・販売面では、市場からの要望に応えるため、11月～1月に一定量を安定して出荷する必要がある。	・J Aや生産組織と連携し、計画出荷に向けた適期播種と適正管理を推進する。

② トルコぎきょう

課題	振興のための具体的方策
・生産者の高齢化や担い手への水田面積の集積による労力不足により、栽培面積が減少しているため、既存生産者の規模拡大と新規生産者の確保・育成が必要である。	・複数作型の導入や、圃場での摘蕾処理を実施し、作業労力の分散による栽培面積の拡大を図る。 ・J Aや生産組織と連携し、新規生産者の掘り起こしを推進する。 ・市町や農協と連携し、遊休ハウスの利活用を推進する。
・販売面では、市場からの夏秋出し産地としての要望に応えるため、旧盆や秋彼岸の需要期を中心に安定出荷するとともに、継続して市場評価の高い品種	・気象変動に応じた遮光・摘蕾処理等の適正管理を推進し、高品質安定生産を進める。 ・圃場での整枝・摘蕾処理や、短日処理の省略・代替技術（赤色 LED 等）に係る品種適応性

を導入していく必要がある。	を検討し、高温対策と省力化を推進する。 ・品種比較調査や実需者の動向を踏まえた新品種の導入を推進する。
---------------	--

③ アルストロメリア

課題	振興のための具体的方策
・周年的に収穫を継続し、需要が高い初秋期や、全国的に流通量が減少する夏期に安定出荷する必要がある。	・耐暑性品種を選定し、地下水又はチラーによる地中冷却装置・遮熱効果の高い資材の導入を推進する。 ・適正な草勢を維持するための灌水・施肥・茎葉管理技術の普及を推進する。

④ 葉ぼたん

課題	振興のための具体的方策
・初秋期の急な気温上昇により、上位葉に「色戻り」が発生する。 ・下葉取り作業に労力がかかる。 ・需要期が限定的（ほぼ正月向け）で1戸当たりの栽培面積には上限がある。	・施設内換気の徹底、遮光等の昇温防止対策の実施等、夏期の高温対策を推進する。 ・「色戻り」が発生しにくい品種を導入する。 ・適正な草勢のための灌水・施肥管理の実施と適期作業を推進する。 ・雇用等による労働力の確保及び新規生産者の掘り起こしを推進する。

⑤ けいとう

課題	振興のための具体的方策
・生育適温は比較的高いものの、近年の夏期高温少雨条件によって奇形花が発生する。 ・害虫（ハダニ類）の多発生により採花率が低下する。	・施設内換気の徹底、遮光等の昇温防止対策の実施等、夏期の高温対策を推進する。 ・防除暦の作成・遵守と適期防除を徹底する。